

忙しくても、 政治から 目を離さずに

石川康宏

神戸女学院大学名誉教授

子育ては楽しいけど大変——A美とB太の場合

「津波で船が止まるから早めに避難する」。朝早く中学2年生のA美からLINEに連絡が入りました。まだ半分寝ぼけていた私は、すぐには何のことかわからなかったのですが、カムチャツ



..... 小論

カ半島で大きな地震が起こっていたのでした。結局、被害は小さく済んで、A美は避難先の町で友だちと楽しくゲームであそんだそうです。

聴覚過敏があり、大きな音にパニックを起こしがちなA美は、都会の大規模校になじめず、兵庫県のある中学校に「離島留学」をしています。その昔、家の近くの幼稚園のプレスクールに通ったA美は、3歳になって子どもたちが増える本園にうつたとたんに「あそこには行かない」と徹底したストライキを起こしたことがありました。いまにして思えば、あれも聴覚過敏の影響だったのかもしれませんが。

小学校は数年前には1000人が通ったという大規模校で、学校全体のにぎやかさにA美は授業中の教室を歩きまわったり、保健室登校をしたりしていました。放課後の学童保育通いにも、楽しさとしんどさがまじり合っていたようです。このままではだめだ、ということと小規模校への転校を考えた妻が、まず鹿児島県の離島に受け入れ先を探してきて、4年生の1年間をそちらで過ごしました。妻とA美が離島で、私とB太（当時中学3年生）が兵庫県の西宮市でという一家二拠点生活です。

離島で楽しくすごしたA美は1年で西宮に戻ります。そして5年生は地元の大規模校ですごしました。しかしA美の感想は「やっぱダメ」というもので、これはもう腹をくるしめられない、次の離島留学先を探しました（離島にこだわるのには同行する妻の海好きも大きく影響しています）。そして6年生から中学1年生、2年生とA美は現在の離島の学校に通っています。そして最近は少人数の高校も探し始めています。

その間に、B太も3年生の時にはほぼ不登校だった中学をなんとか卒業し、高校は結局3年間

一度も訪れることのなかった四国の学校の通信制を卒業して（実際には自宅近くの「個別指導塾」に通いました）、今年の4月から念願かなって北海道の畜産系の大学に進みました。広い空の下、授業で豚や馬ともふれあい、寮祭の委員もつとめて今は楽しそうにすごしています。

オギヤーと生まれた赤ん坊を自立した大人に育てるのは、楽しいことではあるけれどなかなか大変なことでもありますね。

生活に時間とお金が足りません

「大変さ」の中身はなんだろうとふりかえってみると、1つは子どもとじっくり向き合う時間が足りません。朝起きて、あわただしく子どもを保育所や学校に送り出し、こちらは急いで職場に向かう。帰日も閉園ストレスで保育所や学童に飛び込んで、家に戻ればごはん、お風呂、宿題、寝かせるだけ。「早く、早く」と子どもたちを急かすばかりで1日が終わってしまいます。時間不足の一番の原因は、仕事の時間が長すぎることに。せめてヨーロッパなみに（ドイツやフランスは正規職でも週35時間が上限です）短くできないものではないでしょうか（ついでに言うドイツやフランスでは正規職でも非正規でも時間給は同じです）。

もう1つの「大変さ」は子育てにやたらとお金がかかることです。西宮市には待機児童がいて、A美が最初に入ったのは民間の幼稚園でした。これにまずお金がかかる。大規模校が無理なので離島留学へ。これにもお金がかかります（地元の支援がかなりありました）。B太は登校

が困難なので「個別指導塾」へ。これにも当然お金がかかる。念願かなって北海道の大学へ。これにもお金がかかるのです。子育てに、教育に、すべてにお金がかかります。一挙に北欧なみに（デンマークは幼稚園から大学院まで教育費は完全無料です）とはいわないまでも、せめてもう少し安くできないものでしょうか。あるいは子ども手当てを引き上げるとか、親の給料をもう少し高くするとか。そうじゃなければ家計がもちません。「お金がないから勉強はあきらめる」。そういう子どもはつくりたくないですね。

A美やB太が苦勞した保育の現場、教育の現場ではたらく先生方も大変です。人手が足りなくて仕事はキツイわ、思うような保育はできないわ、そもそも思うような保育を先生同士で話し合う時間も足りず、くわえて、自分の子どもを保育園や学童に迎えに行くのもギリギリで、おまけに給料は仕事にまったく見合っていない。よく考えてみると、子育てをしている親も、子育てや教育にかかわる仕事をしている先生方も、ぶつかっている問題は同じですね。A美やB太を気にかけてくれ、声をかけてくれたり、家まで来てくれた先生もいましたが（感謝です）、いまのような人手不足の中では限りがあります。もっと自分の時間がほしい、もう少し給料をあげてほしい。その願いはみんな同じです。

えっ、保育をサービス産業に？

私はずいぶん前に京都で保育運動をしていたことがあります。「公的保育を守って」「公的保育

をもっと豊かに」という取り組みでした。保護者会や保育士の労働組合や何人かの園長先生でつくる会もいっしょになってのことでした。「公的保育」というとむずかしく聞こえますが、中身は、こんなことを国や自治体（市町村）の責任でやっていくということでした。①必要な子どもたちみんなが保育園に入れるようにする（待機児童をつくらない）、②保育園の広さや先生方の人数などを決めた「最低基準」を引き上げていく、③保育料をできるだけ安くする。これが公的保育の3本柱といわれたものでした。

いま見るとハードルが高いなと思う人もいるかもしれませんが、これが以前は国や市町村自身の目標でした。児童福祉法という法律がそれを目指していたのです。保育所を増やそう、先生方を増やそう、保育料は安くしよう。どこまでやれるかは市町村によって違いがありましたが、それを「やらない」とは誰も言えない時代があったのです。

そこに大きな変化が起こったのは、1990年代の真ん中頃のことでした。政府が「構造改革」とか「新自由主義」といった言葉をたくさん使うようになり、生活は国に頼らず「自己責任で」とか、職場に非正規を増やせとか、給料が安いのは「オマエが負け組だからだ」といったイヤな言葉や空気が社会にドッと広げられた時期のことです。保育の分野にも「国に頼るな」「自己責任で」という声が現れて、「保育をサービス産業に」と国が自分から言い出しました。国がそう言えば、市町村もそちらになびいてしまいます。そんな方向転換が起こったので、さつき紹介した「公的保育を守って」という市民運動が各地に広く起こったのでした。

「このままだと保育の世界も金しだいになる」「金持ち保育園、真ん中保育園、貧乏保育園とか」「保育料も自己責任で高くなる」「安かろう悪かろう保育園も生まれてくる」——そんな不安

が一挙に広がり、みんなで勉強会を開いたり、国や市町村に出す署名を集めたりしたものでした。それから30年がすぎましたが、保育所の「民営化」はずいぶん進んでしまいましたね。「配置基準」はホンのちよっとしか改善されず、給料も安いので、資格があっても保育園ではたらない人も増えたと聞いています。全体として保育・子育てにはできるだけ税金を使わないという政治が進められてきました。とはいえ、毎年、国や市町村に「ちゃんと保育を守って」と交渉し、その声の大きさを示す署名を提出しつづけてきたので、「サービス産業化」の動きはかなり抑え込まれてもきたようです。

「政治がわからない」では子どもは守れない

国や自治体が公的保育を進めた時期から、保育を民間まかせにしようとする時期へ、そんな大転換はどうして起こってしまったのでしょうか。きっかけは何といっても政治の流れの変化でした。「みなさんのくらしを守ります」とウソでも言うのが当たり前だった自民党の政治家たちが、「くらしは自分で守るのが当たり前」と恥ずかしげもなく主張するようになったのです（じゃあ、政治家は何のためにいるのでしょうか）。それを押し通すために「構造改革」「新自由主義」「グローバリゼーション」「既得権益をぶっこわせ」といった目くらましの言葉がいくつも使われました。

ところが「そんな方向転換はゆるさない」と大人（有権者）たちは、はっきりとした抵抗がで

きませんでした。「自己責任だ」という政治家を選挙で落とし、「税金はできるだけ市民のために」という政治家を増やせばよかったのに、残念ながらそれができなかったのです。そのため、政治の流れは大きく変わって、市民のくらしもどんどん悪くなっていきました。日本の労働者の給料や家庭の平均所得がいちばん高かったのは1997年のことでした。2000年にはまだ1人あたりのGDP（国内総生産）は世界第2位だったのですか、いちばん最近の統計では38位まで落ち込みました。わずかな大企業だけが儲^{もう}かって、あとはみな赤字や貧乏という所得の格差が広がりました。大人がすっかり政治を監督しないと、社会はこんなにもヒドイ状況になるわけです。「政治のことはわからない」なんて言っていたのでは、子どもの未来はいまより暗くなるかもしれません。

あまりにヒドイ政治なので「政治には期待しない」「かわりたくない」という人も出てきました。でも、政治の方は必ず私たちにかかわってきます。「保育料値上げ」「消費税増税」「最低賃金すえおき」「保育所統廃合」など、これらはみんな政治が決めていることです。よりよい保育園、よりよいくらしを願うなら、私たちは政治から逃げるわけにはいかないのです。正面から向き合って、みんなで「かしい市民（有権者）」になるしかないのです。

「延命治療は金しだい」という政党も？

7月に参議院選挙がありましたね。この選挙でよかったことの一つは、政府をつくる自民党・

公明党の議席がずいぶん減って、自分たちだけではものが決められなくなったことでした。これまでどおり「子育ては民営化」と訴えても、政権についていない野党の協力なしには何も進めることができなくなっただけです。これは大きな前進でした。

でも、もう一方で新しい不安も生まれてきました。たとえば「終末期の延命措置医療費の全額自己負担化」を公約にかかげた政党から、たくさん議員が当選してしまいました。若い人であれば年寄りであれば、ケガや病気で最期を迎えることは誰にもあります。その時にどこまで治療がつけられるかは家族が払える「金しだい」ということです。もう眠ったままではあるけれど、それでも命をつないでほしい。そう家族が願っても、お金がなければ治療はできないようにする。お金が払える人にはもつと治療する。そんな格差を大きくするというのです。「金しだい」「自己責任」というこの発想は、先に見た「保育のサービス産業化」とまったく同じに見えませんか？

保育園については特に公約はありませんでしたが、いったいどうするつもりなんでしょう。これを主張したのはあのオレンジ・カラーの参政党です。「日本人ファースト」のキャッチコピーにはいろんな批判がありました。これに引きつけられた人の多くは「外国人をいじめよう」ではなく、「わたしを大切にしてくれそう」という期待をもっていたのだと思います。でもその期待に「金しだい」の参政党は、どこまで応えてくれるでしょう。そこは、しっかり見つめて監督していかなければなりません。なにより子どもたちの豊かな未来を開くために、政治から目を離さずにいきましょう。